

海外留学することの意義

—平成23・24年度留学生交流支援制度(短期派遣・ショート

ビジット)追加アンケート調査分析結果から)—

Benefits of Study Abroad Experience:

Results from Additional Survey and Analysis for Japanese

Students Supported by the Student Exchange Support

Program (Scholarships for Short-Term Visit

Program/Short-Term Study Abroad Program)

in 2011 and 2012

名古屋大学 国際教育交流センター 野水 勉

明治大学 政治経済学部 新田 功

NOMIZU Tsutomu (International Education & Exchange Center, Nagoya University)

NITTA Isao (School of Political Science and Economics, Meiji University)

キーワード：短期留学派遣、ショートビジット、海外留学

はじめに

文部科学省が所管し、日本学生支援機構(JASSO)が実施する『留学生交流支援制度』(平成26年度から『海外留学支援制度』として引き継がれている)は、平成7年度に文部省(当時)にて策定された『短期留学推進制度』を平成20年度に引き継ぎ、平成22年度までは、3カ月～1年間の「短期受入れ」および「短期派遣」、並びに学位取得を目的とした1年以上の「長期派遣」の3カテゴリーの留学受入れまたは海外派遣留学を支援する制度として推進されてきた。1990年代に米国の Junior Year Abroad や欧州の ERASMUS 計画等において、短期間の留学(交換留学)が推進されていたことを背景に、日本でも国費外国人留学生制度とは異なる新たな留学生受入れ支援策として『短期留学推進制度』が策定された経緯があったため、平成22年度までは、短期留学受入れの予算支援に重点が置かれていた(平成22年度文部科学省予算:「短期受入れ」1,800人、「短期派遣」760人、「長期派遣」90人)。

しかし、この10年間に日本人学生の海外留学数の減少傾向が明らかとなる中で、日本人学生のグローバル人材としての育成の重要性が各方面から指摘され、また国内

外からサマープログラム等の3カ月未満の短期間の留学生受入れプログラム支援の要請も高まっていたため、文部科学省は平成23年度に3カ月の留学受入れと留学派遣の両方を推進するために、これまでの留学生交流支援制度に2つのカテゴリーを加えて、「留学生交流支援制度(ショートステイ)」、「留学生交流支援制度(ショートビジット)」を発足させ、それぞれ年間7,000人の支援を開始した。平成24年度は、2つのカテゴリーがそれぞれ6,300人にやや縮小されたものの、3カ月～1年間の「留学生交流支援制度(短期派遣)」の方は、760人から2,280人の3倍の予算増となり、受入れと派遣が同規模となった。

ところが、平成24年6月に『留学生交流支援制度』が文部科学省行政事業レビューの対象となり、「短期受入れ」、「短期派遣」、「長期派遣」、「ショートステイ」、「ショートビジット」の5つのカテゴリー全部に対して、抜本的改善を求める評価結果となった¹。レビューの中ではプログラム要件や効果に対する厳しい意見が寄せられ、この結果を受けて文部科学省は、平成25年度から「ショートビジット」を「短期派遣」に、そして「ショートステイ」を「短期受入れ」に統合し、語学力、学業成績、家計基準等の条件を付与または強化することとなった(平成25年度支援人数は、「短期受入れ」5,000人、「短期派遣」10,000人、「長期派遣」200人と、受入れと派遣の人数が逆転した)。また、『留学生交流支援制度』による留学支援の効果を丁寧に調査する必要性が確認され、平成25年度から日本学生支援機構の中に「留学生交流支援制度・評価分析委員会」が設置されることとなった。

平成25年度の「留学生交流支援制度・評価分析委員会」は、まず派遣関係のカテゴリーである平成23・24年度「短期派遣」および「ショートビジット」の奨学金受給者を対象に、留学の効果を調査するための追加アンケート調査(平成25年8～9月に実施)を実施し、さらに特に優れたプログラム事例を調査し、選ばれた代表事例10件の事例報告会を平成26年3月に東京・大阪の2会場に分けて実施した。平成25年度の評価分析は派遣関係に絞り、受入れ関係は平成26年度に実施することを予定した。

本稿は、追加アンケート調査(平成25年8～9月に実施)の結果を集計し、分析した結果に基づき、それぞれの制度における留学の効果を報告する。著者は、評価分析委員会並びに同委員会の下で編成されたワーキンググループ(以下WGと略す)²に参画し、WGを代表して本稿を執筆した。クロス分析は、統計ソフトIBM SPSSを用いて主に行った。

追加アンケートの目的と調査項目の設定

前述の通り、『留学生交流支援制度』には、「短期受入れ」、「短期派遣」、「長期派遣」、「ショートステイ」、「ショートビジット」の5つのカテゴリーがあるが、「長期派遣」は、以前より別に委員会が組織されていたため、評価分析委員会に残る4カテゴリーの評価分析が委ねられた。しかし、平成25年度内に4つのカテゴリーすべての調査分析を終えることは困難と判断し、海外派遣関係の2つのカテゴリー「短期派遣」「ショートビジット(以下SVと略す)」の調査分析を先行させた。

残念ながら、前身の制度である『短期留学推進制度』(平成7年度発足)を含めて、支援された学生を対象とする全国的な調査はこれまで行われておらず、アンケート調

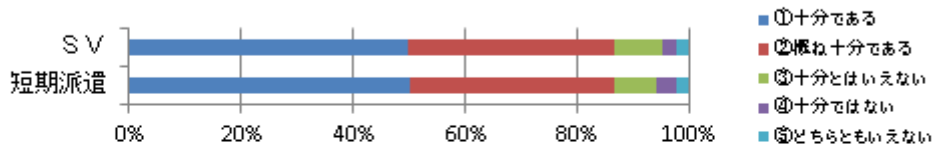
査の雛型となる事例は限られていたため、WG委員がこれまで行ってきた先行事例³や日本人学生の国際志向性の調査事例⁴⁻⁶を参考に、WGで独自に組み上げた。できるだけ詳細な調査が望ましいところではあるが、平成23・24年度に支援を受けた学生を対象とした追加アンケートであり、十分な回答率を確保する必要もあったため、回答しやすい質問項目に厳選する必要があるがあった。

追加アンケートの説明の前に、日本学生支援機構が「留学生交流支援制度」の支援対象者に対して、留学修了時に行っていたアンケート項目と結果の概要（平成23年度）を図1に示す（回答率：（短期派遣）62.7%、（ショートビジット）41.3%）。これを踏まえ、追加アンケートの質問項目を最終的に表1の構成とした。

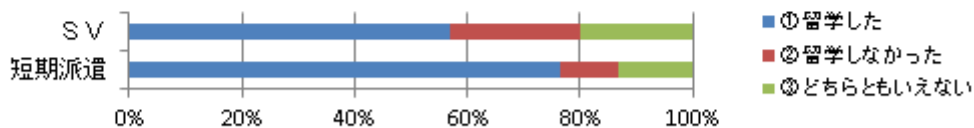
1-1. 留学目的（語学力の上達、学位取得等自由記述）（結果省略）

1-2. 留学目的の達成度（満足度）とその理由（結果省略）

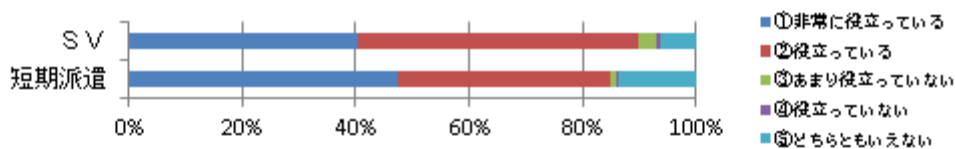
2. 奨学金として支給された金額の満足度



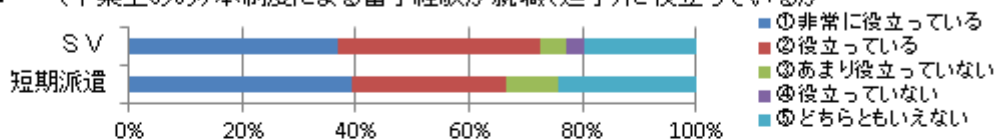
3. 本制度による奨学金がなくても留学したかどうか



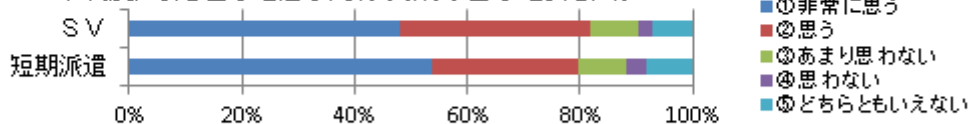
4-1. （在生者のみ）本制度による留学経験が学業、就職活動に役立っているか



4-2. （卒業生のみ）本制度による留学経験が就職（進学）に役立っているか



5. 本制度による留学を経て、より長期の留学をしたいか



6. そのほか、必要と思われる支援はなにか（自由記述）

図1. 留学生交流推進制度（短期派遣・ショートビジット）（平成23年度）支援対象者への当初アンケート質問項目と回答結果の概要

表1. 留学生交流推進制度(短期派遣・ショートビジット)経験者への追加アンケート質問項目の概要

基本情報

- ・海外留学・研修開始時学年 ・期間 ・地域
- ・留学・研修前オリエンテーションの有無 ・インターンシップの有無

-問1 過去の海外経験

- ・海外生活の経験の有無、期間 ・海外旅行経験の有無、通算期間

-問2 海外留学・研修の効果を感じた項目を20項目から選択

- ・学業関連(4項目) ・語学関連(4項目) ・異文化理解関連(5項目)
- ・進学・就職関連(3項目) ・その他(グローバルな視野等4項目)

-問3 海外留学・研修後の語学力の変化

-問4 海外留学・研修後の学業成績の変化

-問5 自己能力評価(15項目)と海外留学・研修後の能力向上の有無

- ・社会人基礎力(12項目)
- 前へ踏み出す力(3項目)、考え抜く力(3項目)、チームで働く力(6項目)
- ・異文化間理解力(3項目)

-問6 本事業による留学・研修目的の達成度(満足度)(10点満点)

-問7 筆記意見

まず、学生の条件や背景によるクロス分析をして比較評価をすることも想定し、基本情報の項目として、海外留学・研修時の学年、期間、留学先地域、留学・研修前オリエンテーションの有無、留学・研修中インターンシップの有無等を設定した。加えて、海外生活経験の有無や期間、海外旅行経験とその通算期間によって、学生の意識の差が現れると考え、問1にその質問項目を設定した。

問2は本制度を利用して経験した海外留学・研修の効果を学生本人がどう自己評価しているか、学業関連4項目、語学関連4項目、異文化理解関連5項目、進学・就職関連3項目、そしてその他にグローバルな視野等4項目を加えた全20項目から効果があったと感じた項目を選択させた。問3と問4は、それぞれ海外留学・研修後の語学力と学業成績の変化を尋ねた。

問5は、今回のアンケート調査において、とくに重点をおいて組み込んだ質問項目である。学生の海外派遣に携わる関係者の多くが、海外留学から帰国した学生に対して感ずる点は、語学力だけでなく、積極性、リーダーシップ、コミュニケーション能力、異文化への理解等、人間として成長して帰国したことを強く感ずることである。これらを指標化することを考え、2006年に経済産業省が提唱し、各方面で参照または利用されている「社会人基礎力」評価12項目に着目した⁷。2009年に源島福己が当時在籍していた秋田県の国際教養大学の海外留学経験学生に対して、「社会人基礎力」を利用して、留学未経験者と比較評価して、顕著な差を報告している⁸。また、2010

年に経済産業省グローバル人材育成委員会は、グローバル人材に求められる共通の能力として①「社会人基礎力」、②外国語でのコミュニケーション能力、③「異文化理解・活用力」の3つを掲げている⁹。検討した結果、「社会人基礎力」評価12項目を活用するとともに、WGとして新たに、「異文化理解・活用力」として3項目「外国人との協働力」「異文化理解力」「異文化間コミュニケーション力」を加えることとした。そして、各項目の能力に対する自己評価（0～3の4段階評価）と、その評価が留学・研修後に向上したかどうか（能力向上（1）、変化なし（0）、能力低下（-1））を尋ねた。本来ならば、留学・研修後に各能力が向上したかどうかを聞くよりも、能力評価を留学前に実施して、留学前後を比較することが望ましかったが、本調査が後追いのものだったためにやむを得なかった。

問6では、本事業による留学・研修目的の達成度（満足度）を10点満点で評価させ、最後の問7は自由記述意見の記入項目とした。

尚、対象学生へのアンケート調査と同時に、学校側の採択プログラム実施責任者にも追加アンケート調査を実施し、問2と同じ内容の留学の効果を質問したところ、学校側回答はほとんどすべての項目を選択する回答が多く、差が見いだせなかったために、その評価分析を断念した。

基本情報に基づく全体像

平成23・24年度留学生交流支援制度の「ショートビジット」（以下SVと略す）と「短期派遣」に採択されたプログラムに基づき、奨学金の支援を受けた学生に対して、平成25年8月26日～9月11日に、学生の所属する大学等を通じて追加アンケート調査を行った。

表2に、今回の追加アンケートの大学等学校種別の回収数と全体の回収率を示す。留学修了時に実施し回答させているアンケートではなく、学生によっては1年近く経ってからの追加アンケートであったため、平成24年度「短期派遣」を除くと回収率は20～30%に留まったが、この種の調査として、これだけの数の調査結果が集まったことに大きな意義があった。平成24年度「短期派遣」の対象学生は、平成25年夏に帰国した学生が多かったため、回収率が40%近くまで上昇した。学校種別では97%以上が大学であったが、平成23年度まで同制度が短期大学、高等専門学校等を対象としていなかったために、これらの学校で制度の認知度が低かったことや、教育カリキュラムに余裕がないこと等から取り組みがほんの一部に留まっているものと考えられる。

表2. アンケート結果の大学等高等教育機関種別の回収数と全体の回収率

	H23						H24					
	ショートビジット			短期派遣			ショートビジット			短期派遣		
	回答校数	回答人数	機関別割合	回答校数	回答人数	機関別割合	回答校数	回答人数	機関別割合	回答校数	回答人数	機関別割合
国立大学	63校	1112人	(35.8%)	50校	202人	(41.0%)	62校	1611人	(44.0%)	53校	349人	(35.2%)
公立大学	11校	117人	(3.8%)	7校	11人	(2.2%)	8校	109人	(3.0%)	8校	26人	(2.6%)
私立大学	87校	1801人	(58.0%)	68校	276人	(56.0%)	70校	1829人	(49.9%)	72校	607人	(61.2%)
短期大学	1校	7人	(0.2%)	1校	2人	(0.4%)	2校	25人	(0.7%)	0校	0人	(0.0%)
高等専門学校	8校	69人	(2.2%)	2校	2人	(0.4%)	11校	89人	(2.4%)	4校	10人	(1.0%)
合計	175校	3106人		119校	493人		141校	3663人		128校	992人	
実績人数	229校	14248人			1635人		195校	12891人		302校	2488人	
回収率	21.8%			30.2%			28.4%			39.9%		

表3 アンケート回答者の男女の割合

性別	H23		H24	
	ショートビジット	短期派遣	ショートビジット	短期派遣
男性	39.8%	33.3%	44.3%	33.2%
女性	59.9%	66.7%	54.5%	66.8%
未回答	0.3%	0.0%	1.2%	0.0%

図2(a)は、大学に所属する学生の留学・研修開始時の学年の分布である。「S V」の場合は、学部1・2年で留学する割合が50%以上を占め、これに対して「短期派遣」では学部1年で留学する割合は5%以下であり、学部2年が約30%、学部3年が約40%と両学年で70%を越える。「短期派遣」の場合に学部1年生が極端に少ないのは、協定大学との交換留学が中心であり、多くの場合に応募者審査に大学の成績が要求されることや、日本での学内応募から派遣先大学の入学許可までに半年以上のプロセスを経ることが多いため、学部1年での「短期派遣」が一般に困難であることが大きな理由であろう。「S V」において、平成23年度と24年度を比較すると、修士1年の割合が倍増している。制度の継続性を確認し、修士課程の教育プログラムに組み込んだ大学が少なくなかったためではないかと思われる¹⁰。

図2(b)は、留学・研修期間の分布である。「S V」として採択されるプログラムの留学・研修期間の条件は3カ月未満であるが、2週間以内のプログラムが30-40%で、1カ月以内のプログラムが80%以上を占めている。「短期派遣」として採択されるプログラムは、3カ月以上1年未満が留学期間の条件であるが、6カ月以上1年未満が平成23年度は80%以上、平成24年度は約70%を占める。平成24年度は「短期派遣」の奨学金支援人数が前年度の1.5倍近くに増えたため、それまでは限られた奨学金を半年以上の学生に優先して割り当てていたものが、平成24年度は半年未満の学生への割り当てを増やした大学が多くあったと思われる。

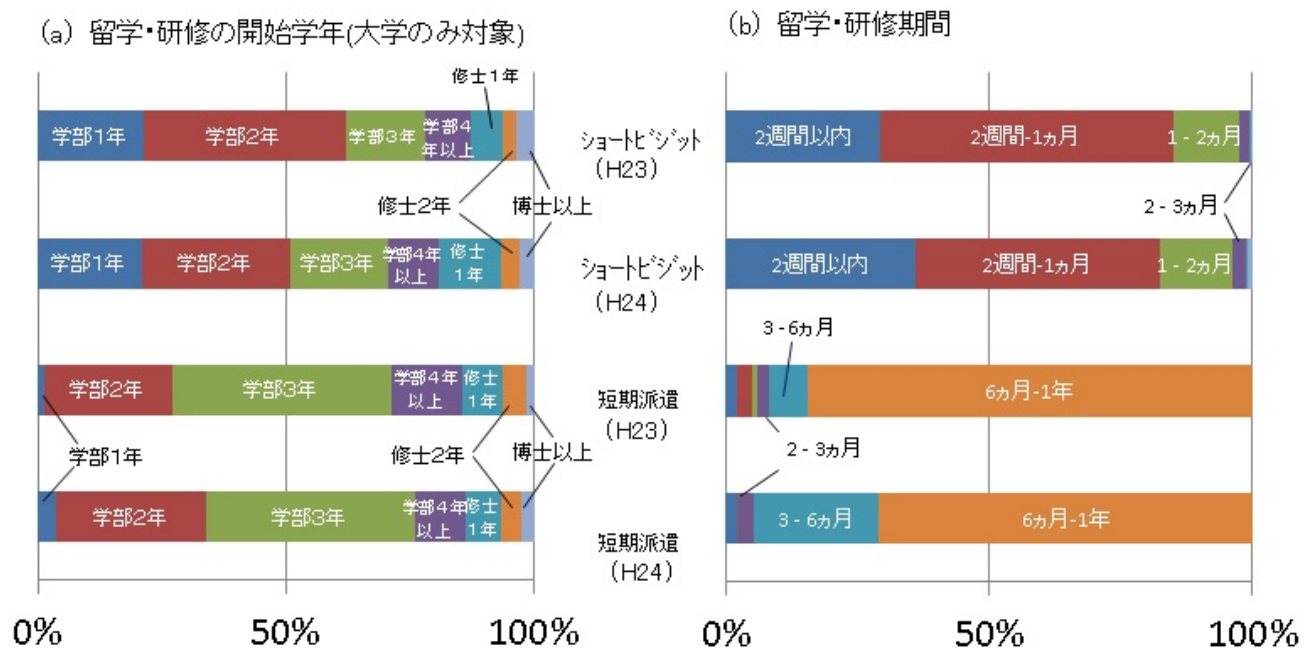


図3は、留学・研修先の地域の分布である。「S V」と「短期派遣」では分布が大きく異なる。協定大学との交換留学が一般的な「短期派遣」の場合は、北米が30-40%、西ヨーロッパが30%前後を占め、オセアニアが2-3%と意外に少ない。中国、韓国、台

湾の東アジアに約 20%、ASEAN 諸国に 3-4% の学生が留学しており、この数年アジア地域へ留学する学生が増えてきたことを物語る。「S V」の場合は、北米、西ヨーロッパがそれぞれ 25%、20% 前後に減少し、オセアニアが 10% 前後に増え、アジア地域が大きく増加している。ASEAN 諸国が「短期派遣」の 3-4% から「S V」では 12-20% と大きく拡大している。

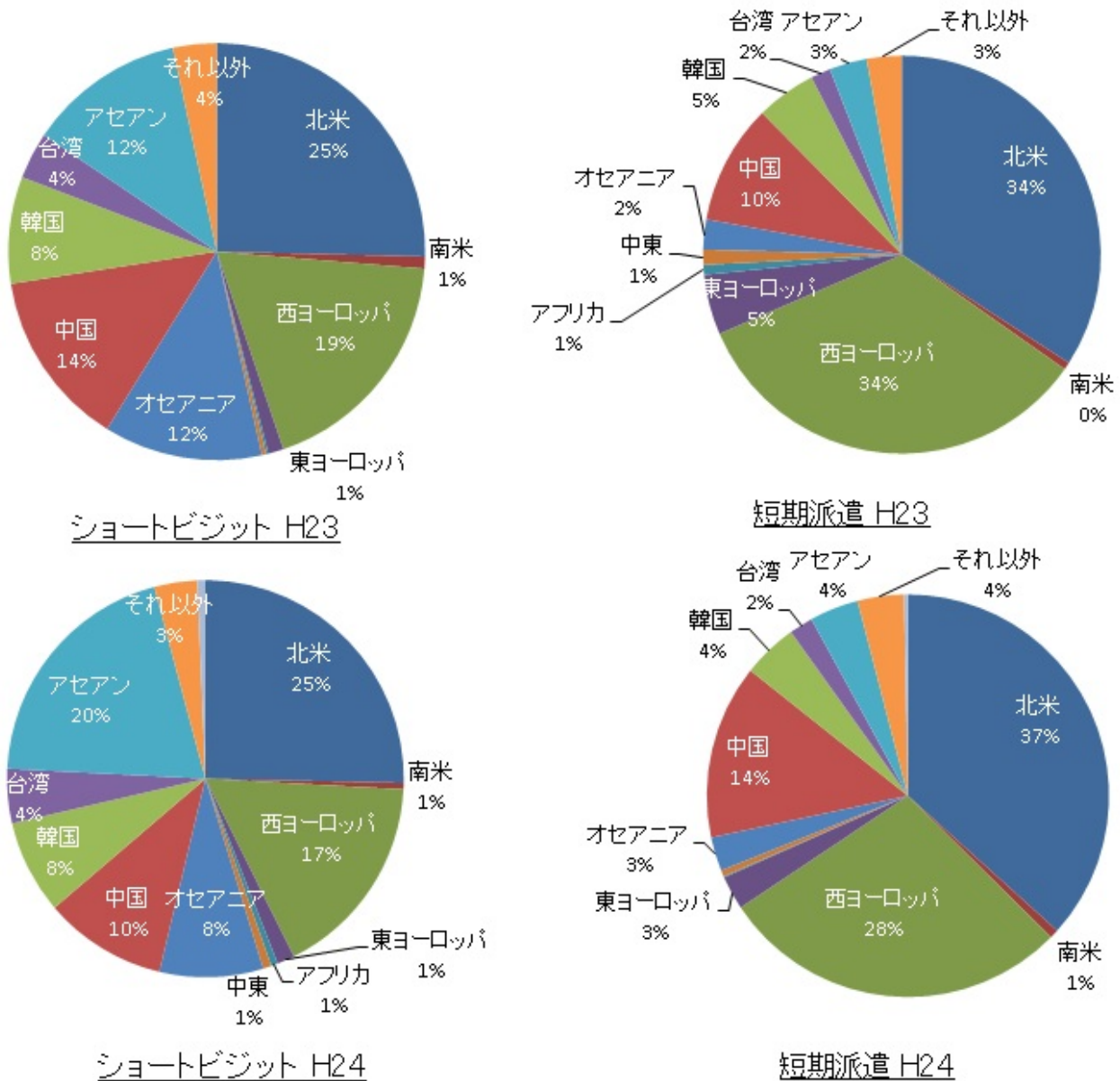


図3. 留学・研修先の地域

図 4 (a) は、留学・研修に参加した学生の、海外在住経験（海外生活、長期滞在など日常生活の基盤を海外に置いた経験）、そして図 4 (b) は海外旅行の経験である。「S V」では 80%、「短期派遣」では 65% が 1 カ月を越える海外在住経験がない学生である。一方、海外旅行の経験のない学生は「S V」で 30% 程度、「短期派遣」では 20% 弱に減少する。ただし、海外旅行 1-2 回の経験者がいずれも 30~40% を占める。図 4 (c) は海外旅行経験者の中で、通算した旅行期間について尋ねたが、「S V」でも「短期派遣」

でも60%近くが1カ月未満である。従って、「留学生交流支援制度」の支援学生の70-80%は海外旅行経験があるものの、通算1カ月以上の海外旅行経験はそのうちの3割程度に留まり、1カ月以上海外に居住し日常生活を経験した学生はさらに限られることが確認された。しかし、「短期派遣」に参加した学生の中で、1～3カ月あるいは3カ月～1年の海外在住経験のある学生の割合が「SV」に比べて大きく広がっていることは注目すべき点である。これは「短期派遣」に参加する前に、語学研修プログラム等で1カ月ほど、またはそれ以上の海外滞在を経験していることを物語っている。「SV」のような1-3カ月の短期プログラムを経験した学生が、一定の割合で、より長期の留学・研修として「短期派遣」に参加しているものと推定される。

(a) 海外在住経験

(b) 海外旅行経験

(c) 海外旅行期間

<(b)で経験ありの場合>

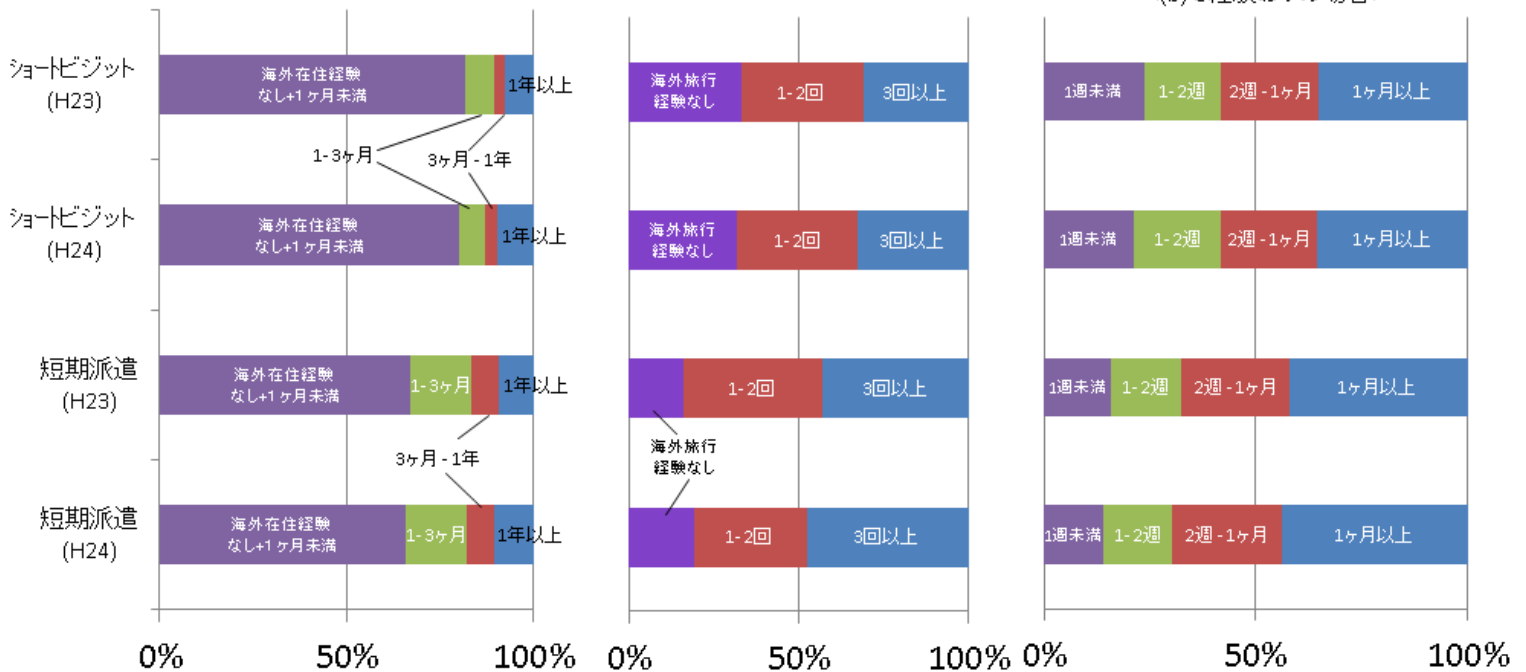


図4. 支援学生の海外在住経験と海外旅行経験

表4は、留学・研修前にオリエンテーションが実施されたかどうか、そして留学・研修中のインターンシップの有無を質問した調査結果である。「SV」の場合は、60%以上が十分なオリ

表4. 留学・研修前オリエンテーションの実施と留学・研修中のインターンシップの有無

質問事項	選択肢	H23		H24	
		ショートビジット	短期派遣	ショートビジット	短期派遣
留学・研修前オリエンテーションの実施内容	十分あった	66.0%	45.8%	62.4%	54.0%
	少しあった	26.9%	33.7%	29.9%	33.7%
	あまりなかった	6.3%	20.1%	6.4%	11.5%
	未回答	0.8%	0.4%	1.4%	0.8%
留学・研修中のインターンシップ経験の有無	あり	10.0%	11.2%	14.4%	8.4%
	なし	89.6%	88.2%	84.5%	91.3%
	未回答	0.4%	0.6%	1.1%	0.3%

エンターションがあり、不十分なものも含めれば95%近くが実施されている回答であった。これらに比べて短期派遣の数字がやや低いのは、交換留学の情報収集を学生自ら調査して留学希望先を選び、応募書類を半年以上前から準備する過程で種々の情報を入手していること、人数を集めるオリエンテーション形式でなく、個別対応が多いこと、等が理由ではないかと推察される。

留学・研修中のインターンシップの実施については、全体として10%前後で実施されていることが確認された。インターンシップによって、学生の留学体験がさらに豊富化することが予想され、後述するクロス分析でその効果を確認する。

自己評価に基づく海外留学・研修の効果

アンケート問2において、本制度を利用して経験した海外留学・研修の効果について、学業関連4項目、語学関連4項目、異文化理解関連5項目、進学・就職関連3項目、そしてその他4項目の全20項目から選択させた(複数回答可)。各項目について、何%の学生が選択したかについて平成24年度のもを図5に示す。選択数が無制限であったため、結果がまとまりにくい心配があったが、調査母数が多かったために、結果として有意な差のあるデータが得られた。

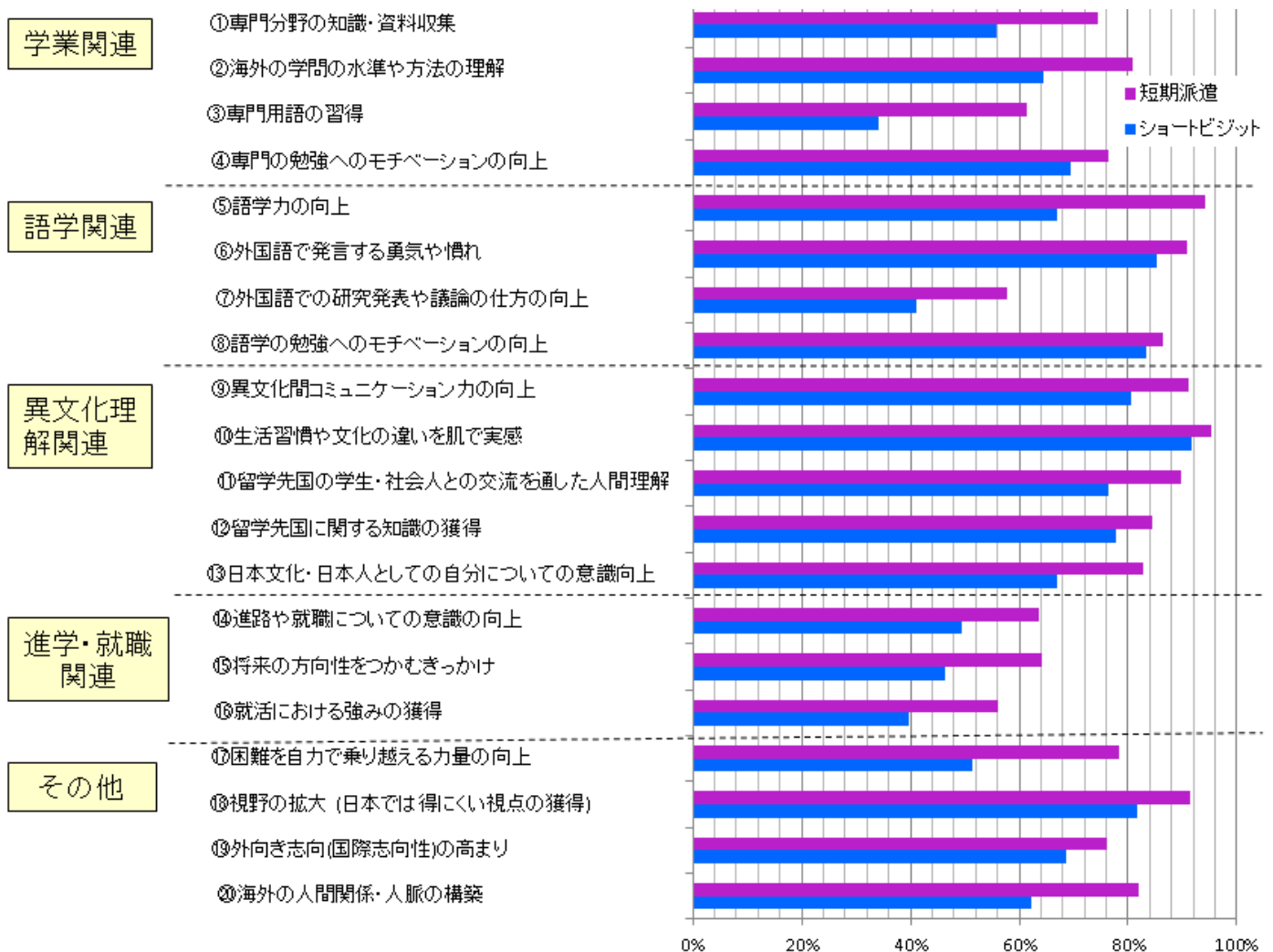


図5. 留学・研修を経験して獲得した効果(H24年度短期派遣・ショートビジット)
(各項目について効果有りを選択した学生の割合を%で表示)

全部の項目でほぼ40%以上の学生が効果あったと回答しており、「短期派遣」の学生が、「S V」の学生の数字をすべて上回っていることも興味深い。また、その差が大きかった質問項目は、学業関連の①～③、語学関連の⑤語学力の向上と⑦外国語での研究発表や議論の仕方の向上、就職関連の4項目、その他の⑰困難を自力で乗り越える力量の向上、⑳海外の人間関係・人脈の構築であった。これらのいずれの項目も「S V」のような短期間（ほとんどが1カ月以内）では達成しにくく、半年あるいは1年滞在する「短期派遣」で大きな効果となることから妥当な結果が得られた。

一方、「S V」の場合は、語学関連の⑥外国語で発言する勇気や慣れ、⑧語学の勉強へのモチベーションの向上、異文化理解関連の⑨～⑫の4項目、⑱視野の拡大（日本では得にくい視点の獲得）の項目に対して、70%以上の学生が効果があったと回答している。異文化理解関連は、「短期派遣」との差がいずれも少ない結果であった。海外生活経験が全くないか1カ月未満の学生が80%に及ぶ「S V」の学生にとって、「S V」での海外経験は、異文化理解への大きな刺激となり、語学力向上への動機づけとなったことは間違いない。

留学・研修後の語学能力と学業成績の向上

図6は、アンケートの問3、問4において、留学・研修後に語学能力と学業成績が向上したかどうかを尋ねた結果である。問3では、さらにTOEFL, TOEIC等の語学能力評価試験のスコアも回答させたが、記載が少なく、統計処理はできなかった。「S V」対象者の60%、「短期派遣」は90%前後が、語学力の向上を実感している。一方、学業成績の方は、「S V」対象者の40-50%、「短期派遣」は50-60%前後が、学業成績向上を実感したという回答である。

(a) 海外留学・研修後の語学能力

(b) 海外留学・研修後の学業成績

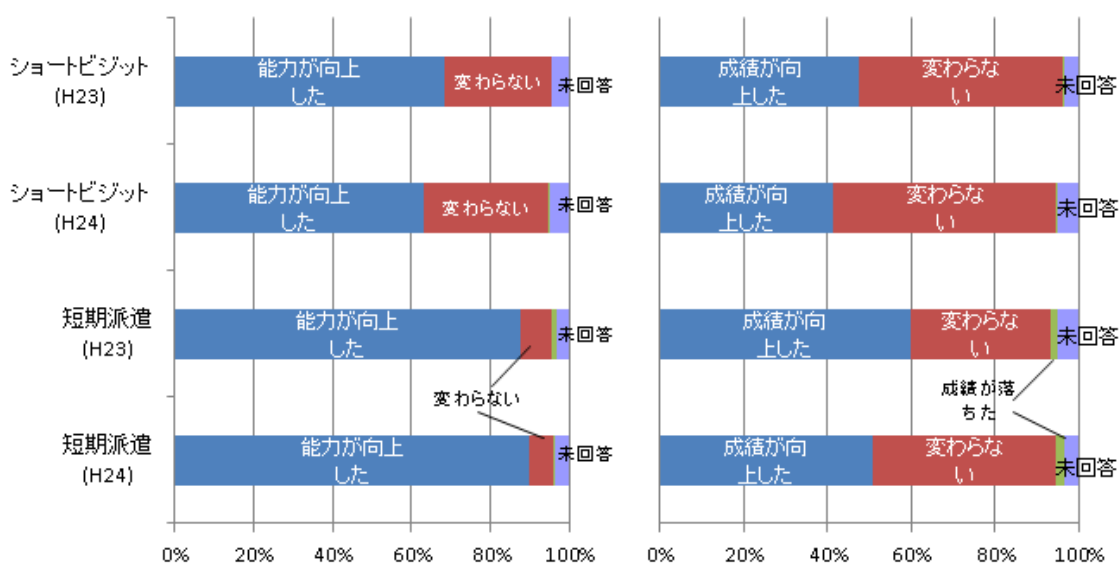


図6. 留学・研修後の語学能力と学業成績

社会人基礎力と異文化理解・活用力の自己評価

図7は、社会人基礎力12項目および異文化理解・活用力3項目に対する、(a)自己評価点(0～3の4段階評価)と、その評価が留学・研修後に向上したかどうか(能力向上(1)、変化なし(0)、能力低下(-1))の評価点を平均した結果である。各項目の「SV」と「短期派遣」の平成23・24年度の4つのデータはいずれも似通ったものであるが、「SV」と「短期派遣」のそれぞれで、平成23・24年度の数値がさらに近接している。対象者が全く異なるにもかかわらず、数字がこれだけ近接するのは、データ数の多い場合の統計の妙というべきものであるが、小さな数字の差もそれなり意味を持ってくるようになる。全体としては、留学・研修経験によって、項目3(実行力)、9(柔軟性)、10(状況把握力)の評価が他よりやや高く、14(異文化理解力)と15(コミュニケーション力)は、かなり高い自己評価となっている。ほとんどの項目で「短期派遣」の自己評価が「SV」の数字を上回り、項目3、項目4(課題発見力)、項目13(外国人との協働力)、項目14、項目15は、大きな差が現れている。

これら各項目が留学・研修後に向上したかどうかについての平均値は、ほとんどが0.5を上回った。「能力が低下した(-1)」と回答した学生はすべての項目で2%以下であり、マイナスの効果はほとんど無視できるため、数字は「能力が向上した」と回答した学生の割合をほぼ示していると言える。項目間の比較では、異文化理解・活用力の項目14～項目16が留学・研修後向上したとの回答が多い。「SV」と「短期派遣」を比べた場合、項目1(主体性)、3(実行力)、4(課題発見力)、12(ストレス・コントロール力)、13(外国人との協働力)で、はっきりとした差が現れ、大半が6か月以上の長期の留学によって鍛えられる能力が浮かび上がってきている。

クロス分析による留学・研修前オリエンテーションと留学・研修中インターンシップの効果

留学・研修前オリエンテーションが十分に行われた対象者とそれ以外を対象者、留学・研修中インターンシップが実施された対象者と実施されなかった対象者に対して、問2の成果項目、問5の能力評価をクロス分析した結果、評価が向上した項目(平成24年度分)を表5に示す。

表の上半分の問2では、オリエンテーションの実施による評価向上は、数項目に留まるが、下半分の問5では、多数の項目で評価向上が見られた。「SV」では明らかに、「十分なオリエンテーションを実施している」と感じている学生が、自己能力評価が向上しており、明らかな効果が示されている。

「短期派遣」の場合は、表4の考察でも述べたように、長期間様々な準備を行っているため、留学・研修直前のオリエンテーションの実施がそれほど意識されていないのではないかとと思われる。

インターンシップの場合は、問2も問5も、多くの項目でその評価を向上させている。勉強だけでなく、留学・研修先の会社や組織での共同作業、研究等を通じて、文化や習慣の違いを乗り越えて協働作業を行うことが要求されるため、それらに関連した項目をいずれも評価していることがうかがわれる。

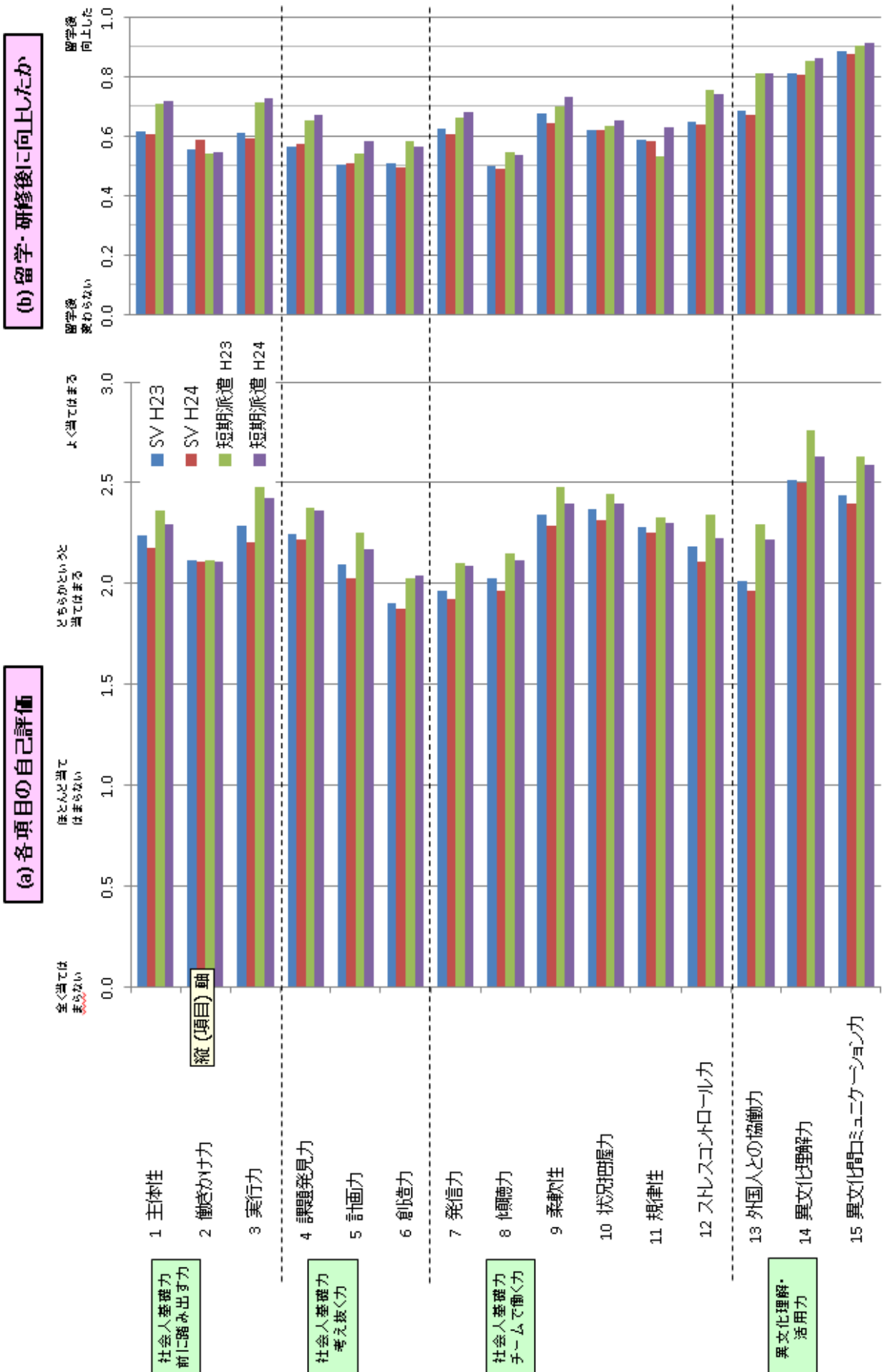


図7.自己能力評価(15項目)と海外留学・研修後の能力向上

表5. 留学・研修前オリエンテーションと留学・研修中インターンシップの効果(H24年度)
 (実施によって、評価結果が明らかに向上した項目について○)

問2. 留学・研修による獲得事項			オリエンテーション		インターンシップ	
分類		質問項目	SV	短期派遣	SV	短期派遣
学業関連	1	専門分野の知識・資料収集			○	○
	2	海外の学問の水準や方法の理解			○	○
	3	専門用語の習得			○	
	4	専門の勉強へのモチベーションの向上			○	
語学関連	5	語学力の向上	○			
	6	外国語で発言する勇気や慣れ				
	7	外国語での研究発表や議論の仕方の向上			○	
	8	語学の勉強へのモチベーションの向上				
異文化理解関連	9	異文化間コミュニケーション力の向上				
	10	生活習慣や文化の違いを肌で実感				
	11	留学先国の学生・社会人との交流を通じた人			○	○
	12	留学先国に関する知識の獲得				○
	13	日本文化・日本人としての自分についての意識				
進学・就職関連	14	進路や就職についての意識の向上	○		○	○
	15	将来の方向性をつかむきっかけ	○		○	
	16	就活における強みの獲得		○	○	○
その他	17	困難を自力で乗り越える力量の向上			○	
	18	視野の拡大(日本では得にくい視点の獲得)				
	19	外向き志向(国際志向性)の高まり			○	○
	20	海外の人間関係・人脈の構築			○	○

問5. 自己能力評価項目			オリエンテーション		インターンシップ		
分類		質問項目	SV	短期派遣	SV	短期派遣	
社会人基礎力	前へ踏み出す力	1	主体性	○	○		○
		2	周囲への働きかけ能力	○		○	
		3	粘り強い実行力	○	○		
	考え抜く力	4	課題発見力	○		○	○
		5	計画実行力	○		○	○
		6	創造力	○			
	チームで働く力	7	発信力	○			
		8	傾聴力	○	○		
		9	柔軟な対応力	○		○	
		10	状況把握力	○			○
		11	規律順応力	○	○	○	
		12	ストレス・コントロール力			○	○
異文化間理解力	13	外国人との協働力	○				
	14	異文化理解力					
	15	異文化間コミュニケーション力					

留学・研修目的の達成度（満足度）とクロス分析に基づく傾向分析

追加アンケートの最後の質問として、留学・研修目的が十分に達成されたかどうかを10点満点の評価点で答えているが、図8にその評価点の分布と平均点を示す。アンケート対象者が異なるにも関わらず、分布は極似しており、「SV」の平均点が平成23年度7.8、24年度7.6に対して、「短期派遣」が両年度とも8.0とやや上回っている程度であり、本制度における留学・研修目的の達成度（満足度）はかなり高いレベルであることが確認された。ただし、追加アンケートの回答率が20-40%であることを考えると、満足度の比較的高い学生が回答している可能性が高く、高めの結果となることを念頭におかなければならない。

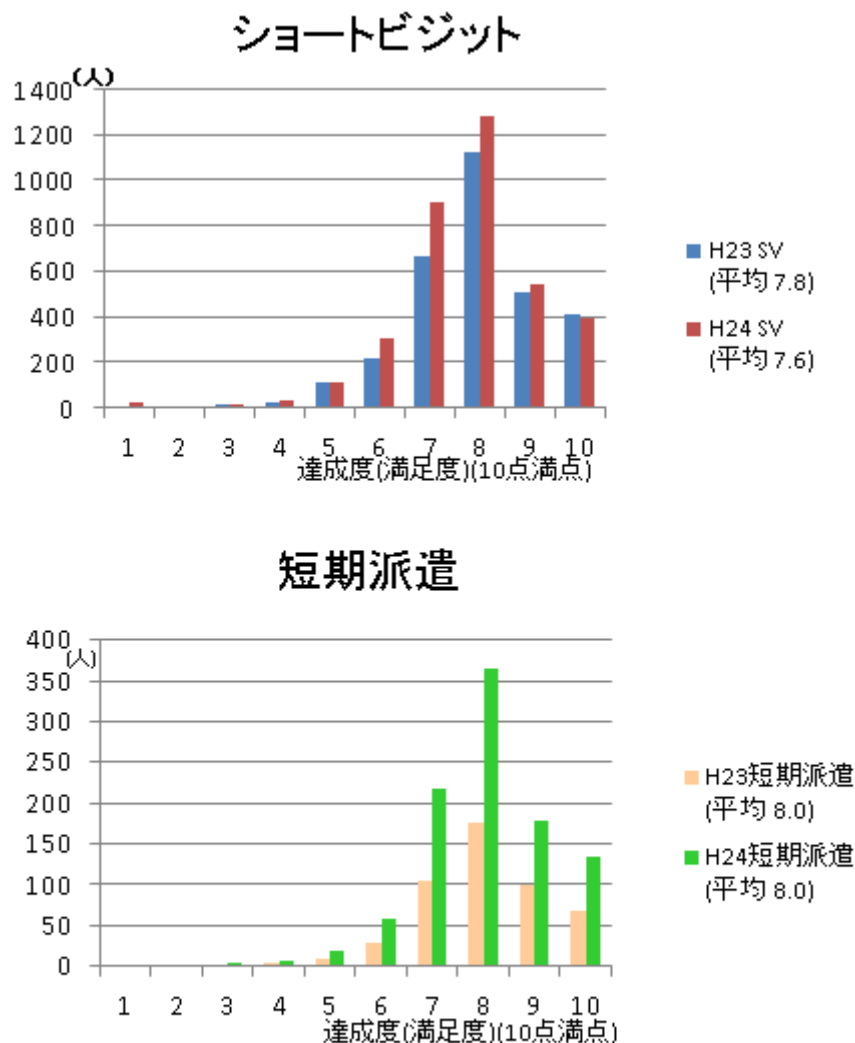


図8. 留学・研修目的の達成度(満足度)

これまで紹介した基礎データや質問項目に対して、種々のクロス分析を行った。これまで見てきた通り、「SV」と「短期派遣」のデータには差ははっきり現れているが、それぞれの平成23年度と平成24年度の間には、あまり差がないため、平成24年度のデータに対してのみクロス分析を行った。

表6は、今回の調査の「短期派遣」の全体的傾向と、クロス分析を行った結果によって見いだされた傾向を合わせてまとめたものである。表7は同様に、「SV」に対してまとめたものである。

表6. 「短期派遣」対象者の傾向分析

- 専門分野の知識習得、海外の学問の水準や方法の理解、専門用語の習得を実感
- 語学力の向上、外国語での研究発表や議論の仕方の向上を実感
- 異文化間コミュニケーション力、日本人の自覚の向上を実感
- 進学・就職についての意識の向上などを実感
- 困難を自力で乗り越える力量の向上、視野の拡大、海外の人間関係・人脈の構築を実感
- 学業成績の向上を実感
- 北米、西ヨーロッパに行く学生の割合が多い
- 台湾・韓国・北米・中国が、留学目的の達成度(満足度)が高い
- 低学年参加者ほど以下の項目を実感
 - ・学業成績の向上
- 高学年参加者ほど以下の項目を実感
 - ・海外の学問の水準や方法の理解
 - ・専門用語の習得
 - ・専門の勉強へのモチベーションの向上
- 期間が長いほど以下の項目を実感(6ヶ月以上)
 - ・専門分野の知識習得
 - ・専門用語の習得
 - ・海外の学問の水準や方法の理解
 - ・外国語での研究発表や議論の仕方の向上
 - ・留学先国の学生・社会人との交流を通じた人間理解
 - ・留学先国に関する知識の獲得
 - ・将来の方向性をつかむきっかけ
 - ・日本文化・日本人としての自分についての意識向上
 - ・外向き思考(国際志向性)の高まり
- 事前オリエンテーション
 - ・十分にあった方が留学目的の達成度(満足度)が高い

表7. 「ショートビジット」対象者の傾向分析

- 高学年参加者ほど以下の項目を実感している
 - ・専門分野の知識習得
 - ・海外の学問の水準や方法の理解
 - ・外国語での研究発表や議論の仕方の向上
- 低学年参加者ほど以下の項目を実感している
 - ・語学への勉強のモチベーションの向上
 - ・語学力の能力が向上
 - ・学業成績の向上
 - ・自らやるべき課題を見つけて率先して取り組むことができるようになった
- 留学・研修期間が2週間以上では、北米、西ヨーロッパ
2週間以内ではアセアンに行く学生の割合が多い
- 留学・研修期間が長いほど以下の項目を実感(2週間以上)
 - ・語学力の向上
 - ・学業成績の向上
 - ・困難を自力で乗り越える力量の向上
- 北米・西ヨーロッパ・オセアニアへの留学では以下の項目をより実感
 - ・語学力の向上
 - ・外国語で発言する勇気や慣れ
- インターンシップの実施は2週間以上のプログラムの方が多い
- 留学・研修の目的の達成度(満足度)は以下の条件がより高い
 - ・留学・研修前に海外生活経験があった方が満足度が高い
 - ・通算海外旅行期間が長い方が満足度が高い
 - ・留学・研修開始時が高学年ほど満足度が高い
 - ・留学・研修地域が台湾・韓国・アセアンが満足度が高い
 - ・事前オリエンテーションが十分にあった方が満足度が高い
 - ・インターンシップがあった方が満足度が高い

全体のまとめ(1) - 「短期派遣」

「留学生交流支援制度(短期派遣)」は、「短期留学推進制度」から脈々と受け継がれてきた、学術交流協定を締結している大学(協定大学)との3カ月以上1年未満の交換留学に参加する学生を主な支援の対象とした制度であり、70-80%が半年以上の滞在である(図2(b))。多くの場合、交換留学に参加する学生は、派遣先大学の受入れ条件の語学能力に達した上で留学が許可されるが、多くの日本人学生が最初の2-3カ月は勉学が容易でない経験をする。派遣先大学の英語または母国語による授業を十分に聞き取ることができず、クラスのディスカッションやグループ・プロジェクトになかなか入っていけない状況を経験する。それでも交換学生は単位を持ち帰ることを想定しているため、何とか理解しようと奮闘し、様々な専門講義を聞き取り、ディスカッションやプレゼンテーション、レポート作成に対応する。逃げ場のない環境の中で実践的な語学力が否応無しに鍛えられるため、結果として交換留学による語学力向上

は、1～2カ月程度の語学留学とは比較にならない。

また、人間関係でも、最初は友人をつくることにも苦労するが、黙していても何も伝わらないため、自らを奮い立たせ、積極的に人間関係をつくることによって困難を克服し、新しい世界が広がる経験をする。このような経験こそが、図5の社会人基礎力や異文化理解・活用力の高い自己評価となり、様々な海外の環境で活躍できる人材の基礎力を育む。

以上のような交換留学経験者の話から、図5や図7を見直すと、図5の留学の効果では、「学業関連」で①専門分野の知識や②専門用語の習得、「語学関連」では⑤語学力、⑥外国語で発言する勇気や慣れ、「異文化理解関連」の⑨～⑬、そしてその他項目では⑰困難を自力で乗り越える力量の向上、⑱視野の拡大、⑳海外の人間関係・人脈の構築、の回答率が高いことを確認できる。また、図7では、1主体性、3実行力、4課題発見力、9柔軟性、10状況把握力、12ストレス・コントロール力、13外国人との協働力、14異文化理解力、15異文化間コミュニケーション力、の能力が特に向上したことを自己評価している。外国語でのコミュニケーション能力だけでなく、「社会人基礎力」、「異文化理解・活用力」等、国際社会で活躍できる資質・能力を合わせて鍛えてきたからこそ、学生交流関係者の多くが、半年～1年の交換留学を終えて帰国した学生の人間としての著しい成長ぶりを目の当たりにすることと思われる。

このような経験から、学生交流関係者は、学生が1カ月程度の留学に満足することなく、少なくとも単位取得を前提とした、半年～1年の交換留学を多くの学生に実現してほしいという願いである。しかし、協定大学から「交換留学」での受入れが認められるためには、協定大学が要求する授業についていけるだけの語学力を準備しておかなければならない。学生が要求する語学力に達していなければ、語学力の準備や留学への積極的な心構えという点で、「SV」の取り組みは重要な意味をもつ。

今回の調査で、「派遣留学」では北米や西ヨーロッパ地域への海外留学・研修がやはり大きな割合を占めるが、東アジアやアセアン諸国への交換留学が一定の割合に増えてきており、中国・韓国・台湾は、留学目的の満足度が高い傾向が見られた。アジア諸国で活躍できるグローバル人材が産業界からも大いに期待されているため、全体の交換留学による派遣を増やすとともに、アジア地域への交換留学もさらに推進することが望まれる。

全体のまとめ（2）－「ショートビジット（SV）」

「留学生交流支援制度（ショートビジット（SV）」は、滞在期間が3カ月未満ということで最低滞在日数の条件もなく、柔軟な制度として出発したため、申請採択された留学・研修プログラムには、様々な目的を持った多種多様なプログラムが含まれている。フィールドワークや派遣先協定大学学生との討議等を加味した語学力強化プログラムが多数含まれる一方、フィールドワークやインターンシップを中心とするもの、研究室での専門研究・研修、国際会議への参加等、多種多様なプログラムが申請され、採択された。にもかかわらず、「SV」支援学生のアンケート回答の平均値としての結果は、留学の効果の自己評価（図5）も、自己能力評価（図7）も、「短期派遣」のそれぞれの結果をやや下回るものの、傾向のよく似た結果となっている。

「SV」対象者は、30%は海外旅行経験がなく、80%以上は1カ月以上の海外在住経験がないという学生であったため、それらの学生を巻き込んで、留学の裾野を拡げたことは間違いない。また、教育カリキュラムが非常に詰まっていて、半年でも留学をすることに躊躇するような学部や大学院学生に対して、学期の合間を利用できる「SV」はそれらの学部・大学院関係者に大いに歓迎され、その点でも裾野を拡げている。

そして、多様なプログラムの「SV」対象者が、留学の効果や自己能力評価をこれだけ高く自己評価していることは、参加したプログラムの目的への達成度（満足度）が高かったこととも合わせて意義深く、平成23年度新規に開始された「SV」は、対象者に大きな意義と効果をもたらしたと考えて良いと思われる。

ただし、個々の「SV」プログラムは、新しく企画されたものも少なくないため、より詳細なアンケート調査を行う中で、細かい問題点が学生から指摘されて、一時的に評価を下げ、改善に取り組んで評価をまた上げる例も少なくない^{3,10}。

また、細かく見ると、留学の効果の自己評価（図5）では、「短期派遣」と「SV」の間に、③専門用語の習得、⑦外国語での研究発表や議論の仕方の向上、⑰困難を自力で乗り越える力量の向上、の項目において顕著な差が見られたが、他の項目では差が少ない。とくに、図7の能力の自己評価の場合、絶対的な評価で言えば、「短期派遣」と比べると大きな差があるはずである。しかし、対象学生の主観的な自己評価のため、「SV」ではあっても、学生にとっては未知の体験であり、大きな刺激を受けて、自己能力の向上を大きく評価した結果となり、「短期派遣」の場合の能力の自己評価と同様な結果をもたらしたものと思われる。

「短期派遣」の場合には、留学を経験した学生が、「社会人基礎力」と「異文化理解・活用力」のそれぞれの能力を高め、人間としての大きな成長を遂げていることを、図7の結果がよく示していることを述べたが、「SV」の場合は「短期派遣」と同じレベルの能力を身につけた、というわけにはいかないように思われる。

学生交流の関係者が心配するのは、「SV」でこれだけ高い自己評価をすると、留学を十分に経験したような思いとなり、「派遣留学」へのモチベーションが下がってしまうのではないかと、という点である。現に、「SV」のような1カ月程度の留学は増えても、半年～1年の交換留学があまり増えない、という関係者の声を最近よく聞いている。

最初のアンケート（図1）問5において、「本事業による留学を経て、より長期の留学をしたいと思うか」に対して、「SV」対象者の約50%が「非常に思う」、約35%が「思う」と回答しており、「SV」の帰国直後は長期留学のかなりのモチベーションがあるかと思われるので、「SV」の場合、留学・研修前のオリエンテーションも重要であるが、「短期派遣」を促す、留学・研修後のフォローアップ研修も大変重要ではないかと思われる。また、「SV」対象者が実際に長期留学をどれだけ実現したかの追跡調査が肝要であると思われる。

尚、留学・研修先については、「派遣留学」で割合の高い北米や西ヨーロッパの割合が大きく減り、オセアニア、東アジア、ASEAN諸国がその分大きく割合が増えている点は有意義である。現地を一度訪問すれば、その地域への愛着と安心感から、その地域の「派遣留学」を後押しするきっかけにもなるため、「SV」で留学・研修先の地域

が拡がることは大変意義深い。

最後に

国費を使って留学支援を行う以上、その費用対効果を十分に説明する必要がある、というのが行政事業レビューや国の財布を預かる財務省等からの指摘である。残念ながら、日本学生支援機構も、交換留学を実施する各大学の関係者も、この種の説明の準備が足りなかったことは正直なところである。冒頭で説明した経緯から、平成25年8月に調査分析委員会が発足し、年度内に一部報告することを目指して、8月には平成23・24年度対象者に遡って追加のアンケート調査をせざるを得なかったため、さまざまな課題を抱えつつ、駆け足で実施した。

留学がどのように効果的か、効果や利点を列挙することはできても、それが量的にどれほどの効果があるかを示すことは容易ではない。本来ならば留学前と比べて何がどれだけ変化したか、留学しない学生とどのような差が生ずるかを論ずることも肝要と思われる。また、回答者の主観的評価も一要素であるが、客観的、絶対的な指標も加えなければ、様々なデータの比較に限界がある。さらに、留学の効果は、留学直後の効果だけでなく、進路選択や就職活動、そして社会人として活躍する中で現れてくる。むしろ、社会人としての活躍の差に大きく反映されるのではないだろうか。従って、留学の効果を十分に説明するためにも、個人を追跡し、2-3年後、5年後、10年後も視野に入れた長期的な調査も望ましい。

ただし、網羅的な調査を積み上げていくためには、比較評価できる項目と指標を関係者の間で早期に確立する必要がある。その意味で、今回の調査によって留学の効果の全体像が把握できたことと、留学の効果を図る上で、源島の先行研究事例を踏まえ、「社会基礎力」と「異文化理解・活用力」の15項目を有効な能力評価項目として提起できたことは、大変意義深かったと思われる。

平成26年度は、留学生受入れ側である「短期受入れ」と「ショートステイ」の調査を実施し、同様な評価分析を行い、年度内に派遣と受入れを合わせた報告書を作成する予定である。そして、評価分析をここで終わらせず、可能であれば、もっと精度を上げた評価分析が行えるように、『海外留学支援制度』（『留学生交流推進制度』が平成26年度から同制度に再編された）の対象者全員に対して、留学前、留学直後、そしてその後の追跡調査を継続的に実施していく体制の構築が望まれる。これらのデータによって、留学に二の足を踏む学生たちにも、留学の意義や効果、社会での貢献等を、より説得力を持って説明できることになるのではないかと期待される。関係者のご意見・ご批判を仰ぎたい。

1. 文部科学省 行政事業レビュー「公開プロセス」評価者のコメント(2012.6.20)
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/afieldfile/2012/06/20/1322354_1.pdf
2. 留学生交流支援制度・評価分析委員会ワーキンググループは、明治大学横田雅弘(主査)、一橋大学太田浩、東京外国語大学岡田昭人、駒澤大学坪井健、明治大学新田功、名古屋大学野水勉によって構成され、日本学生支援機構留学生事業部留学生交

流支援課（現：海外留学支援課）の事務的サポートを受けた。

3. 岡田昭人(2012)「新しい国際教育プログラムの展望と課題－東京外国語大学ショート・ビジットプログラム(SV)を事例として」広島大学国際センター紀要、第2号、pp. 69-83
4. 坪井健(1995)『国際化時代の日本の学生』学文社
5. 坪井健(2012)『アジア学生文化の変容に関する国際比較研究』（平成23年度科学研究費〈基盤研究C〉研究成果報告書、研究代表者坪井健）
6. 横田雅弘・小林明編(2013)『大学の国際化と日本人学生の国際志向性』学文社
7. 経済産業省「社会人基礎力」<http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/>
8. 源島福己(2009)「大学生の海外留学と社会人基礎力の発達」『留学交流』Vol. 21, no. 12 pp. 2-5
9. 経済産業省グローバル人材育成委員会(2010)『産学人材育成パートナーシップグローバル人材育成委員会報告書－産学官でグローバル人材の育成を－』経済産業省2010年4月
10. 佐藤由利子(2014)「海外短期派遣を通じた日本人学生のグローバル化効果と実施上の課題－国際環境事例研究に参加した大学院生及び指導教員の調査結果から－」広島大学国際センター紀要、第4号、pp. 59-75